

令和 8 年度

大阪市下水道事業会計予算書

議案第70号

令和8年度大阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,995,251 メートル
(2) 抽 水 所	59 カ所
(3) 下 水 処 理 場	12 カ所
(4) スラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所
(5) 建設改良事業の概要	
管 渠 工 事	23,462,026 千円
抽 水 所 工 事	17,724,250 千円
処 理 場 工 事	43,343,297 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の管渠費522,885千円の財源にあてるため、企業債522,000千円を借り入れる。

		収 入	
			千円
第1款	下水道事業収益		90,227,263
		千円	
第1項	営業収益	68,597,252	
第2項	営業外収益	21,135,602	
第3項	特別利益	494,409	
		支 出	
			千円
第1款	下水道事業費用		83,722,602
		千円	
第1項	営業費用	79,746,544	
第2項	営業外費用	3,946,058	
第3項	予備費	30,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額34,512,387千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,457,167千円及び損益勘定留保資金30,055,220千円で補填するものとする。）。

		千円
	収 入	
第1款 資 本 的 収 入		82,954,241
	千円	
第1項 企 業 債	48,999,000	
第2項 固定資産売却代金	1,203	
第3項 国 庫 補 助 金	32,007,104	
第4項 一 般 会 計 補 助 金	121,788	
第5項 工 事 負 担 金	1,825,146	
	支 出	
		千円
第1款 資 本 的 支 出		117,466,628
	千円	
第1項 建 設 改 良 費	84,529,573	
第2項 企 業 債 償 還 金	32,937,055	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
管 渠 施 設 管 理 事 業	9	28,000
処 理 場 施 設 管 理 事 業	9	610,040
処 理 場 維 持 管 理	9～10	727,390
処 理 場 施 設 撤 去 工 事	9～10	320,500
工 事 積 算 シ ス テ ム 事 業	9～15	108,328
正 蓮 寺 川 基 盤 整 備 工 事	9	1,072,060
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	9～22	1,438,059
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	9～23	314,357,989
管 渠 工 事	9～13	16,729,016
抽 水 所 工 事	9～12	18,314,423
処 理 場 工 事	9～12	38,421,425
物 品 ・ 業 務 委 託 等 下 水 道 事 業	9	2,485,247

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	千円 49,521,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,676,750千円である。

令和8年2月26日提出

大阪市長 横山英幸

(議案第 70 号)

令和 8 年度

大阪市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和8年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和8年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和8年度大阪市下水道事業予定損益計算書	18 頁
令和8年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	19 頁
令和7年度大阪市下水道事業予定損益計算書	20 頁
令和7年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和8年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 90,227,263	
	1 営業収益		68,597,252	
		1 下水道使用料	42,095,821	下水道使用料
		2 一般会計補助金	25,050,888	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	1,150,543	分担金
	2 営業外収益		21,135,602	
		1 受取利息及び配当金	87,702	貸付金利息等
		2 土地物件収益	180,696	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	504,074	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	300	雨水貯留施設助成事業に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻	16,925,708	長期前受金の戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	2,824,922	還付税額
		7 雑収益	612,200	手数料等
	3 特別利益		494,409	
		1 固定資産売却益	214,409	固定資産の売却益
		2 その他特別利益	280,000	土地の使用承認に伴う使用料

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 83,722,602	
	1 営業費用		79,746,544	
		1 管 渠 費	5,083,792	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,474,467	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	21,968,614	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	689,287	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	6,679,867	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	42,018,241	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	532,276	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,946,058	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,926,746	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 雑 支 出	19,312	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 82,954,241	
	1 企業債		48,999,000	
		1 下水道事業 資 金	48,999,000	下水道建設事業に 要する資金に充て るために起こす企 業債
	2 固定資産 売却代金		1,203	
		1 固定資産 売却代金	1,203	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		32,007,104	
		1 下水道事業費 補 助 金	32,007,104	下水道建設事業に 対する国庫補助金
	4 一般会計 補助金		121,788	
		1 下水道事業費 補 助 金	121,788	企業債償還金に対 する一般会計補助 金
	5 工事負担金		1,825,146	
		1 工事負担金	1,825,146	下水道建設事業に 伴う工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 117,466,628	
	1 建設改良費		84,529,573	
		1 管渠工事費	23,462,026	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽水所工事費	17,724,250	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処理場工事費	43,343,297	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企業債償還金		32,937,055	
		1 企業債償還金	32,937,055	企業債の元金償還金

令和8年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	2,047,494
減価償却費	42,018,241
有形固定資産除却費	486,468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110,387
賞与給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,954
長期前受金戻入額	△ 16,925,708
受取利息及び受取配当金	△ 87,702
支払利息	3,717,846
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 214,409
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 40
未収金の増減額 (△は増加)	△ 403,778
その他	△ 130,743
小計	30,614,862
利息及び配当金の受取額	87,702
利息の支払額	△ 3,717,846
その他	102,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,087,504
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 76,493,057
有形固定資産の売却による収入	215,612
無形固定資産の取得による支出	△ 402,428
国庫補助金による収入	29,152,652
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	111,204
工事負担金による収入	1,627,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,788,311
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	48,999,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,937,055
その他の企業債による収入	522,000
リース債務の返済による支出	△ 1,061
その他	△ 137,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,445,556
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,255,251
資金期首残高	58,495,694
資金期末残高	56,240,443

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(35) 214	69,014	861,473
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(22) 182	55,165	722,733
	合 計	(57) 396	124,179	1,584,206
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(33) 215	65,141	848,916
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(25) 183	57,277	711,163
	合 計	(58) 398	122,418	1,560,079
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ (2) 1	3,873	12,557
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	△ (△ 3) 1	△ 2,112	11,570
	合 計	△ (△ 1) 2	1,761	24,127

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	46,925	265,181	26,124	247,793	84,144
	前 年 度	49,950	261,806	26,184	239,913	83,586
	比 較	△ 3,025	3,375	△ 60	7,880	558

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
1,249,493	2,179,980	373,469	60	2,553,509	
726,377	1,504,275	297,582	60	1,801,917	
1,975,870	3,684,255	671,051	120	4,355,426	
1,337,272	2,251,329	364,508	67	2,615,904	
716,276	1,484,716	295,928	67	1,780,711	
2,053,548	3,736,045	660,436	134	4,396,615	
△ 87,779	△ 71,349	8,961	△ 7	△ 62,395	
10,101	19,559	1,654	△ 7	21,206	
△ 77,678	△ 51,790	10,615	△ 14	△ 41,189	

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 21	千円 446,732	千円 35,757	千円 361	千円 820,042	千円 2,790
17	557,575	31,203	386	801,637	1,291
4	△ 110,843	4,554	△ 25	18,405	1,499

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (2) 214	千円 0	千円 845,601
	資本勘定支弁職員	(2) 182	0	722,733
	合 計	(4) 396	0	1,568,334
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 215	0	833,876
	資本勘定支弁職員	(3) 183	0	711,163
	合 計	(3) 398	0	1,545,039
比 較	損益勘定支弁職員	(2) 1 △	0	11,725
	資本勘定支弁職員	(△ 1) 1 △	0	11,570
	合 計	(1) 2 △	0	23,295

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	46,925	262,637	26,124	247,793	79,885
	前 年 度	49,950	259,398	26,184	239,913	79,327
	比 較	△ 3,025	3,239	△ 60	7,880	558

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
1,214,675	2,060,276	362,765	60	2,423,101	
711,047	1,433,780	292,919	60	1,726,759	
1,925,722	3,494,056	655,684	120	4,149,860	
1,306,239	2,140,115	354,356	67	2,494,538	
700,426	1,411,589	291,158	67	1,702,814	
2,006,665	3,551,704	645,514	134	4,197,352	
△ 91,564	△ 79,839	8,409	△ 7	△ 71,437	
10,621	22,191	1,761	△ 7	23,945	
△ 80,943	△ 57,648	10,170	△ 14	△ 47,492	

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 21	千円 446,732	千円 35,757	千円 361	千円 779,225	千円 262
17	557,575	31,203	386	762,325	387
4	△ 110,843	4,554	△ 25	16,900	△ 125

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	(33) 0	69,014	15,872
	資本勘定支弁職員	(20) 0	55,165	0
	合 計	(53) 0	124,179	15,872
前 年 度	損益勘定支弁職員	(33) 0	65,141	15,040
	資本勘定支弁職員	(22) 0	57,277	0
	合 計	(55) 0	122,418	15,040
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	3,873	832
	資本勘定支弁職員	(△ 2) 0	△ 2,112	0
	合 計	(△ 2) 0	1,761	832

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 当 手	夜 間 勤 務 当 手
		千円	千円	千円	千円
	本年度	2,544	4,259	40,817	2,528
	前年度	2,408	4,259	39,312	904
	比 較	136	0	1,505	1,624

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
千円 34,818	千円 119,704	千円 10,704	千円 0	千円 130,408	
15,330	70,495	4,663	0	75,158	
50,148	190,199	15,367	0	205,566	
31,033	111,214	10,152	0	121,366	
15,850	73,127	4,770	0	77,897	
46,883	184,341	14,922	0	199,263	
3,785	8,490	552	0	9,042	
△ 520	△ 2,632	△ 107	0	△ 2,739	
3,265	5,858	445	0	6,303	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 24,127	給与改定に伴う 増加分	千円 48,638	給与改定の状況 前年度給与の改定率 3.10%
		昇給に伴う増加分	17,554	
		その他の増減分	△ 42,065	予算計上人員 (4) 本年度 396人 (3) 前年度 398人 (1) 増 減 △ 2人
職員手当	△ 77,678	制度改正に伴う 増減分	51,477	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月 扶養手当の改定 管理職手当の改定 通勤手当の改定
		退職手当の増減 分	△ 110,843	退職給付引当金繰入額の減等
		その他の増減分	△ 18,312	

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
7年10月1日現在	平均給料月額	円 332,750	円 317,990
	平均給与月額	円 473,286	円 396,875
	平均年齢	歳 月 42 8	歳 月 55 8
6年10月1日現在	平均給料月額	円 323,568	円 316,200
	平均給与月額	円 466,686	円 396,678
	平均年齢	歳 月 42 6	歳 月 54 10

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 196,400	円 194,900	円 200,300	円 198,200
大 学 卒	218,900		242,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	2	20
	7 級	5	1	2 級	4	40
	6 級	18	5	1 級	4	40
	5 級	24	6			
	4 級	101	27			
	3 級	92	25			
	2 級	(3) 99	(100) 27			
	1 級	32	9			
	計	(3) 372	(100) 100	計	10	100

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
比 較	(0.025) 0.025	(0.025) 0.025	(0.05) 0.05	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(4) 396 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 施 設 管 理 事 業	千円 28,000	—	千円 —
処 理 場 施 設 管 理 事 業	610,040	—	—
処 理 場 維 持 管 理	727,390	—	—
処 理 場 施 設 撤 去 工 事	320,500	—	—
工 事 積 算 シ ス テ ム 事 業	108,328	—	—
正 蓮 寺 川 基 盤 整 備 工 事	1,072,060	—	—
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	1,438,059	—	—
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	314,357,989	—	—
管 渠 工 事	16,729,016	—	—
抽 水 所 工 事	18,314,423	—	—
処 理 場 工 事	38,421,425	—	—
物 品 ・ 業 務 委 託 等 下 水 道 事 業	2,485,247	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事 (6 及 び 7 年 度 議 決 分)	千円 27,657,128	7 年 度	千円 8,436,154
抽 水 所 工 事 (5 ~ 7 年 度 議 決 分)	43,582,407	6 ~ 7 年 度	11,509,187
処 理 場 工 事 (5 ~ 7 年 度 議 決 分)	115,649,477	6 ~ 7 年 度	21,979,583
汚 泥 処 理 施 設 整 備 運 営 事 業	114,334,000	5 ~ 7 年 度	7,381,587
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	平成 24 ~ 7 年 度	12,571,096

に 関 す る 調 書

8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
9 年 度	28,000	0	0	28,000
9 年 度	610,040	0	0	610,040
9～10年度	727,390	0	0	727,390
9～10年度	320,500	0	0	320,500
9～15年度	108,328	0	0	108,328
9 年 度	1,072,060	0	0	1,072,060
9～22年度	1,438,059	208,937	227,000	1,002,122
9～23年度	314,357,989	0	33,639,000	280,718,989
9～13年度	16,729,016	2,233,748	13,680,000	815,268
9～12年度	18,314,423	8,465,056	9,328,000	521,367
9～12年度	38,421,425	18,391,644	19,502,000	527,781
9 年 度	2,485,247	0	0	2,485,247

8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
8～10年度	19,220,974	2,104,216	16,911,000	205,758
8～11年度	32,073,220	12,072,949	19,972,000	28,271
8～11年度	93,669,894	35,236,450	57,814,000	619,444
8～30年度	106,952,413	19,499,189	15,952,000	71,501,224
8～15年度	5,128,904	0	0	5,128,904

令和8年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令 和 8 年 4 月 1 日

至 令 和 9 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	76,601,391	営 業 収 益	64,725,070
管 渠 費	4,637,708	下 水 道 使 用 料	38,268,980
抽 水 所 費	2,260,239	一 般 会 計 補 助 金	25,050,888
処 理 場 費	20,014,834	受 託 事 業 収 益	272,727
水 質 調 査 費	648,853	そ の 他 営 業 収 益	1,132,475
受 託 事 業 費	272,727		
総 係 費	6,220,677		
減 価 償 却 費	42,018,241		
資 産 減 耗 費	528,112	営 業 損 失	(11,876,321)
営 業 外 費 用	4,799,034	営 業 外 収 益	18,258,440
支 払 利 息 及 び	3,907,756	受 取 利 息	87,702
企 業 債 取 扱 諸 費	891,278	及 び 配 当 金	179,138
雑 支 出		土 地 物 件 収 益	504,074
		一 般 会 計 補 助 金	300
		国 庫 補 助 金	16,925,708
		長 期 前 受 金 戻 入	561,518
		雑 収 益	
予 備 費	30,000		
経 常 利 益	(1,553,085)	特 別 利 益	494,409
		固 定 資 産 売 却 益	214,409
		そ の 他 特 別 利 益	280,000
当 年 度 純 利 益	2,047,494		
計	83,477,919	計	83,477,919
	当 年 度 純 利 益	2,047,494,000円	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,160,865,863円	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,208,359,863円	

令和8年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和9年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,187,895,718,513	固 定 負 債	437,349,983,090
有形固定資産	1,168,043,916,358	企 業 債	431,817,043,406
土 地	98,163,802,622	リ ー ス 債 務	972,000
建 物	128,501,286,422	前 受 金	1,205,872,809
構 築 物	1,447,195,519,846	引 当 金	3,427,927,880
機 械 及 び 装 置	682,389,727,665	そ の 他 固 定 負 債	898,166,995
車 両 運 搬 具	714,176,408	流 動 負 債	74,467,808,507
工 具 、 器 具	590,065,124	企 業 債	38,519,392,303
及 び 備 品		リ ー ス 債 務	1,060,800
リ ー ス 資 産	5,304,000	未 払 金	34,215,914,477
建 設 仮 勘 定	97,360,677,288	前 受 金	1,203,344,235
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,286,876,643,017	引 当 金	221,855,911
無 形 固 定 資 産	13,901,061,900	預 り 金	166,272,975
施 設 利 用 権	12,827,499,797	そ の 他 流 動 負 債	139,967,806
知 的 所 有 権	445,459,874	繰 延 収 益	440,262,702,743
建 設 仮 勘 定	628,102,229	長 期 前 受 金	922,006,478,436
投 資 そ の 他 の 資 産	5,950,740,255	収 益 化 累 計 額	△ 481,743,775,693
受 益 債 権	5,612,472,297	資 本 金	243,590,638,816
出 資 金	200,000,000	剰 余 金	61,116,320,060
破 産 更 生 債 権 等	1,681,719	資 本 剰 余 金	53,907,960,197
貸 倒 引 当 金	△ 1,438,901	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
そ の 他 投 資	138,025,140	受 贈 財 産 額	18,500,730,731
流 動 資 産	68,891,734,703	評 価 額	
現 金 ・ 預 金	56,240,442,646	国 庫 補 助 金	29,864,759,276
未 収 金	7,531,416,012	工 事 負 担 金	87,550,023
貸 倒 引 当 金	△ 52,266,944	そ の 他 資 本 金	71,923,010
前 払 金	4,537,633,903	剰 余 金	
受 益 債 権	470,903,151	利 益 剰 余 金	7,208,359,863
そ の 他 流 動 資 産	163,605,935	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,208,359,863
計	1,256,787,453,216	計	1,256,787,453,216

令和7年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 74,597,403	営 業 収 益	千円 63,117,210
管 渠 費	4,226,865	下 水 道 使 用 料	35,353,787
抽 水 所 費	2,082,179	一 般 会 計 補 助 金	23,421,120
処 理 場 費	19,327,160	受 託 事 業 収 益	194,196
水 質 調 査 費	621,303	そ の 他 営 業 収 益	4,148,107
受 託 事 業 費	194,196		
総 係 費	5,411,308		
減 価 償 却 費	40,745,754		
資 産 減 耗 費	1,988,638	営 業 損 失	(11,480,193)
営 業 外 費 用	4,111,761	営 業 外 収 益	17,910,898
支 払 利 息 及 び	3,216,222	受 取 利 息	129,564
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
雑 支 出	895,539	土 地 物 件 収 益	188,106
		一 般 会 計 補 助 金	522,664
		国 庫 補 助 金	300
		長 期 前 受 金 戻 入	16,476,356
		雑 収 益	593,908
経 常 利 益	(2,318,944)	特 別 利 益	92,052
		固 定 資 産 売 却 益	92,052
当 年 度 純 利 益	2,410,996		
計	81,120,160	計	81,120,160
	当 年 度 純 利 益	2,410,996,000円	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0円	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,749,869,863円	
	変 動 額		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,160,865,863円	

令和7年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,153,378,841,513	固 定 負 債	427,577,721,090
有形固定資産	1,133,283,501,540	企 業 債	420,815,436,406
土 地	98,164,554,622	リ ー ス 債 務	2,033,000
建 物	127,252,843,303	前 受 金	2,404,575,809
構 築 物	1,419,357,557,021	引 当 金	3,317,540,880
機 械 及 び 装 置	647,315,218,890	そ の 他 固 定 負 債	1,038,134,995
車 両 運 搬 具	714,176,408	流 動 負 債	67,708,311,507
工 具 、 器 具	598,274,395	企 業 債	32,937,054,303
及 び 備 品		リ ー ス 債 務	1,060,800
リ ー ス 資 産	5,304,000	未 払 金	34,215,914,477
建 設 仮 勘 定	89,457,266,918	前 受 金	33,087,235
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,249,581,694,017	引 当 金	217,593,911
無 形 固 定 資 産	14,267,401,718	預 り 金	166,272,975
施 設 利 用 権	13,339,422,914	そ の 他 流 動 負 債	137,327,806
知 的 所 有 権	67,703,964	繰 延 収 益	426,269,357,743
建 設 仮 勘 定	860,274,840	長 期 前 受 金	892,624,102,436
投 資 そ の 他 の 資 産	5,827,938,255	収 益 化 累 計 額	△ 466,354,744,693
受 益 債 権	5,489,564,297	資 本 金	243,590,638,816
出 資 金	200,000,000	剰 余 金	59,111,342,060
破 産 更 生 債 権 等	1,641,719	資 本 剰 余 金	53,950,476,197
貸 倒 引 当 金	△ 1,292,901	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
そ の 他 投 資	138,025,140	受 贈 財 産 額	18,500,730,731
流 動 資 産	70,878,529,703	評 価 額	
現 金 ・ 預 金	58,495,693,646	国 庫 補 助 金	29,864,759,276
未 収 金	7,142,197,012	工 事 負 担 金	130,066,023
貸 倒 引 当 金	△ 55,366,944	そ の 他 資 本 金	71,923,010
前 払 金	4,537,633,903	剰 余 金	
受 益 債 権	594,766,151	利 益 剰 余 金	5,160,865,863
そ の 他 流 動 資 産	163,605,935	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,160,865,863
計	1,224,257,371,216	計	1,224,257,371,216

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
知的所有権	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度は811,850千円、令和8年度は889,965千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度は68,018千円、令和8年度は69,263千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくところ、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度末は260,111,385千円、令和8年度末は273,518,217千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として243,553千円を支給するため、退職給付引当金195,670千円を使用する。

令和8年度において、退職手当として336,345千円を支給するため、退職給付引当金267,021千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
短期リース債務	1,061 千円	1,061 千円
長期リース債務	2,033 千円	972 千円
計	3,094 千円	2,033 千円